



2019・2020・2021年度

島根県設備投資計画調査

2020年度設備投資は29.7%減

— 製造業が8年振りに減少に転ずる —

2020年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(3) 調査回答期限

2020年6月22日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（一部資本金1億円未満の企業を含む。金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	131 社
中 国 地 方	749 社
全 国	5,488 社

なお、島根県に本社が所在する対象企業72社については、55社（回答率76.4%）から回答を得た。

(5) 分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2019年度設備投資実績

2019年度の島根県の設備投資実績は、全産業で1.1%の微減となった。

製造業（18.6%増）は、能力増強を続けた電気機械、工場拡張が進んだ化学などにより増加となった。

非製造業（8.8%減）は、電力・ガス、卸売・小売の影響で減少となった。

2. 2020年度設備投資計画

(1)概要

2020年度の島根県の設備投資計画は、製造業は30.5%の減少、非製造業は25.1%の減少となり、全産業では29.7%の減少となる。

(2)業種別動向

① 製造業（前年度比30.5%減）

電気機械や化学が減少することなどから、前年度比30.5%の減少となる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

(注) ()内は、対前年度増減率（2019年度実績（対2018年度実績）→2020年度計画（対2019年度実績）、単位：%）、右の数値は2020年度計画額の全産業に占める構成比（単位：%）を示す。

電気機械 : 電子部品の生産能力増強を抑制することにより減少
(29.2 → ▲34.9) 60.8

化学 : 工場拡張がピーク越えすることなどから減少
(62.5 → ▲47.9) 4.9

鉄鋼 : 投資抑制により減少
(▲37.1 → ▲74.8) 0.8

繊維 : 維持・補修、能力増強などにより増加
(▲1.6 → 194.7) 2.1

② 非製造業（前年度比 25.1%減）

不動産で増加するものの、サービスや運輸などで減少することから、25.1%の減少となる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2019年度実績（対2018年度実績）→2020年度計画（対2019年度実績）、単位：％）、右の数値は2020年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

サービス : ホテルや観光施設の建設完了により減少
(84.2 → ▲81.0) 1.1

運輸 : 拠点新設完了などにより減少
(99.6 → ▲43.5) 2.3

通信・情報 : FTTH 化工事が一段落することなどにより減少
(37.6 → ▲22.9) 3.3

不動産 : ホテル新館建設などにより増加
(11.2 → 46.8) 5.1

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2020 年度設備投資計画は、全産業で 20.2%の二桁増となる。

製造業は、維持・補修や能力増強投資を進める繊維、その他の製造業などにより、20.9%の増加となる。

非製造業は、観光施設の建設が完了したサービスで減少するものの、支店改修を始める卸売・小売などの影響で、16.3%の増加となる。

また、中堅企業（資本金10億円未満）については、33.3%の減少となる。

製造業は、電子部品の生産能力増強を抑制する電気機械、工場拡張投資が減少に転じる化学などの影響で、34.1%の減少となる。

非製造業は、ホテル建設が完工したサービス、拠点新設工事が終了した運輸などにより、28.0%の減少となる。

3. 2020年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を置く企業）の2020年度設備投資計画は、全産業で31.9%の減少となる。製造業は電気機械、鉄鋼などが減少することから36.6%の減少となる。非製造業は、通信・情報などが減少するものの不動産などの増加により4.3%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①島根県 (%)						(参考)
	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2020年度 構成比	2021年度 (計画)
全産業	38.1	▲ 9.6	▲ 1.1	▲ 29.7	100.0	▲ 6.4
除く電力	4.4	7.6	19.3	▲ 29.9	99.8	▲ 6.2
製造業	13.5	13.3	18.6	▲ 30.5	85.1	▲ 16.3
非製造業	49.8	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 25.1	14.9	9.3
除く電力	▲ 25.0	▲ 21.9	23.5	▲ 26.3	14.7	10.1

②中国地方 (%)						(参考)
	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2020年度 構成比	2021年度 (計画)
全産業	18.0	▲ 6.1	5.5	9.9	100.0	▲ 37.1
除く電力	8.9	▲ 1.0	7.3	1.1	88.9	▲ 25.5
製造業	4.6	8.0	9.4	1.6	67.5	▲ 28.3
非製造業	37.9	▲ 22.8	▲ 0.8	32.2	32.5	▲ 47.4
除く電力	22.9	▲ 26.3	▲ 1.7	▲ 0.6	21.4	▲ 19.6

③全国 (%)						(参考)
	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)	2020年度 構成比	2021年度 (計画)
全産業	2.4	11.1	2.0	2.4	100.0	▲ 14.4
除く電力	0.7	13.2	2.4	0.8	92.5	▲ 14.3
製造業	1.6	11.4	1.3	6.4	39.7	▲ 19.5
非製造業	2.8	10.9	2.4	▲ 0.1	60.3	▲ 11.1
除く電力	0.2	14.3	3.1	▲ 3.0	52.9	▲ 10.4

2. 中国地方県別増減率

	2019年度				2020年度				2020年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
島根県	▲ 1.1	19.3	18.6	▲ 8.8	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 30.5	▲ 25.1	6.7
鳥取県	15.7	21.7	▲ 6.5	35.9	10.1	10.1	33.9	▲ 16.2	2.8
岡山県	▲ 11.7	▲ 12.1	▲ 9.2	▲ 19.1	▲ 8.9	▲ 9.3	▲ 20.4	25.5	16.8
広島県	26.7	25.4	32.3	16.9	19.4	▲ 1.4	2.7	46.3	42.9
山口県	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 6.2	25.5	24.7	25.7	24.3	30.8

(構成比:中国地方=100)

3. 業種別動向

(%)

	島根県		中国地方		全国		20年度 島根県 構成比
	19/18	20/19	19/18	20/19	19/18	20/19	
全産業	▲ 1.1	▲ 29.7	5.5	9.9	2.0	2.4	100.0
製造業	18.6	▲ 30.5	9.4	1.6	1.3	6.4	85.1
食品	▲ 75.0	4900.0	▲ 29.9	22.8	▲ 7.3	11.4	0.7
繊維	▲ 1.6	194.7	11.2	▲ 27.1	9.6	1.2	2.1
紙・パルプ	67.9	2.7	20.9	2.8	8.4	▲ 3.0	5.6
化学	62.5	▲ 47.9	2.3	▲ 0.0	5.3	9.1	4.9
石油	-	-	▲ 36.6	52.6	4.9	39.0	-
窯業・土石	▲ 76.5	89.5	▲ 3.4	▲ 8.2	▲ 4.8	15.3	0.3
鉄鋼	▲ 37.1	▲ 74.8	56.9	17.2	4.8	8.8	0.8
非鉄金属	-	-	▲ 5.9	▲ 47.0	12.2	29.7	-
一般機械	▲ 59.2	▲ 53.8	▲ 4.5	12.3	▲ 0.0	▲ 5.5	0.5
電気機械	29.2	▲ 34.9	14.9	▲ 28.7	▲ 10.9	4.2	60.8
精密機械	▲ 77.5	▲ 13.7	▲ 38.4	▲ 19.1	16.1	9.8	0.8
輸送用機械	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 3.0	1.9	0.1	1.8	5.5
その他の製造業	▲ 8.7	42.8	▲ 32.5	22.6	7.8	▲ 4.4	3.1
非製造業	▲ 8.8	▲ 25.1	▲ 0.8	32.2	2.4	▲ 0.1	14.9
建設	▲ 15.4	16.0	▲ 15.6	▲ 31.5	29.3	▲ 2.7	0.7
卸売・小売	▲ 66.9	46.9	▲ 31.9	4.0	▲ 7.0	▲ 9.6	1.9
不動産	11.2	46.8	97.1	▲ 57.3	▲ 0.3	▲ 6.5	5.1
運輸	99.6	▲ 43.5	1.8	0.4	3.9	▲ 2.1	2.3
電力・ガス	▲ 10.6	▲ 15.9	▲ 0.7	145.2	▲ 0.6	25.0	0.3
通信・情報	37.6	▲ 22.9	3.4	32.4	▲ 0.0	6.8	3.3
リース	71.4	191.7	▲ 50.9	▲ 92.8	15.5	▲ 18.2	0.2
サービス	84.2	▲ 81.0	23.1	26.2	8.1	▲ 14.7	1.1
その他の非製造業	▲ 100.0	-	25.0	▲ 10.0	▲ 10.1	28.4	**

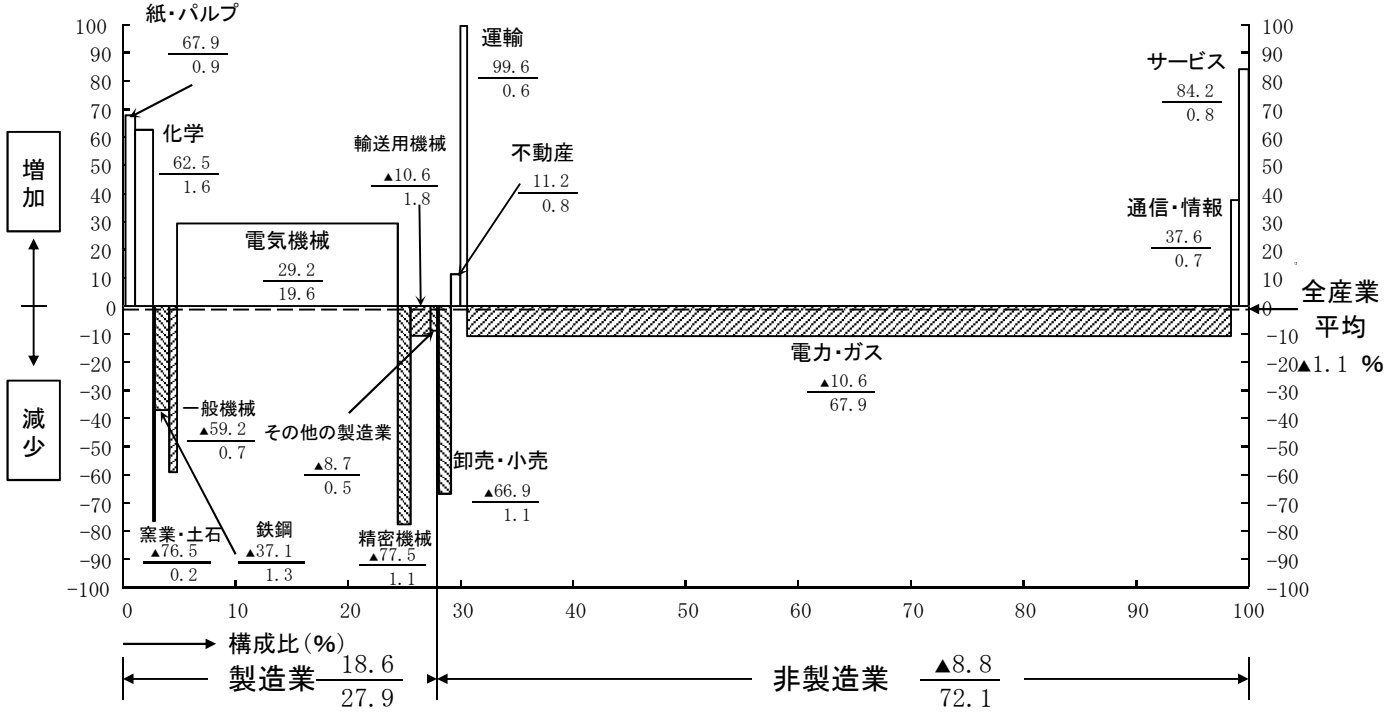
(注記) ・統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

[2019年度]

(注) 数字は 2019年度対前年度増減率
2018年度構成比

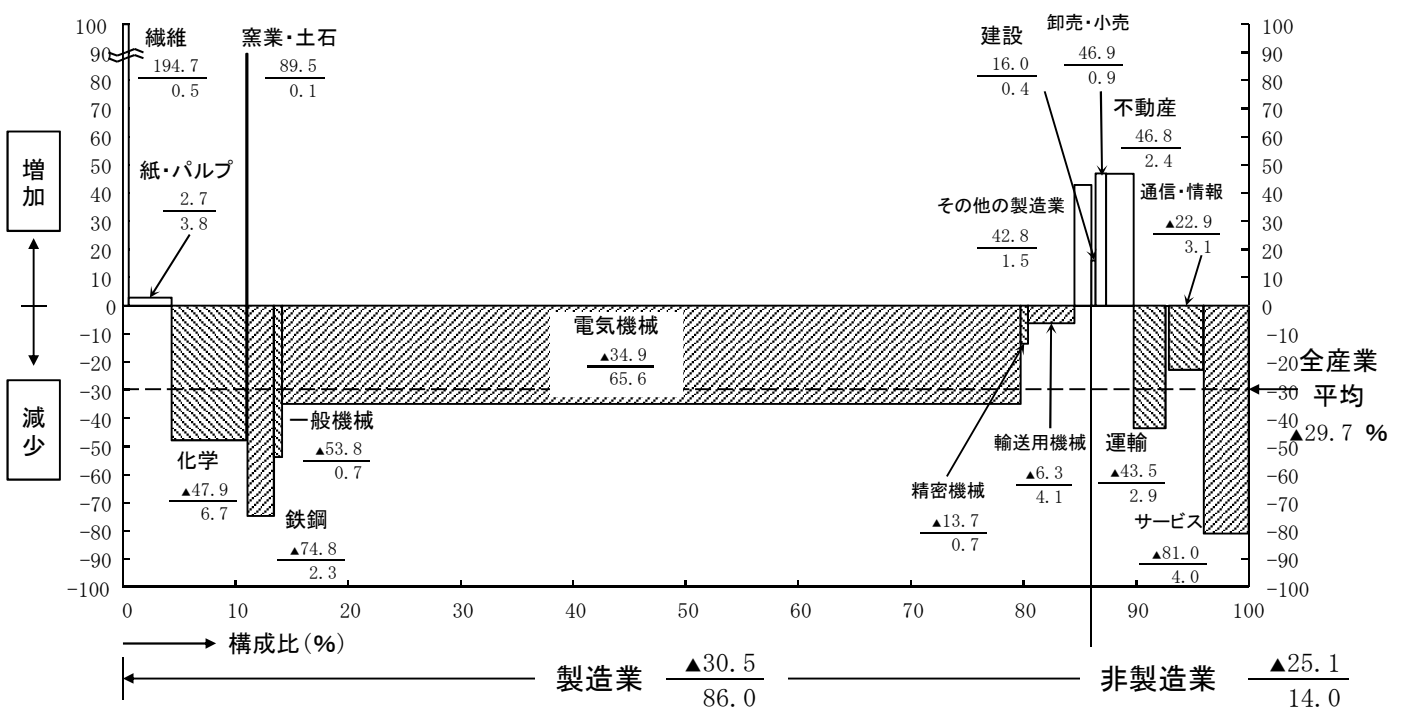
対前年度
増減率(%)



[2020年度]

(注) 数字は 2020年度対前年度増減率
2019年度構成比

対前年度
増減率(%)



高根県 2019・2020・2021年度 設備投資動向

(億円、%)

	2018・2019年度対比(社数128)				2019・2020年度対比(社数131)				2020・2021年度対比(社数85)					
	18年度実績	19年度実績	19/18	19年度実績 20年度計画	20/19	19年度実績	20年度計画	20/19	19年度実績	20年度計画	21年度計画	21/20	構成比	
													19	20
全産業	1,537	1,520	-1.1	594	-29.7	594	418	100.0	100.0	129	121	-6.4	100.0	100.0
製造業	429	508	18.6	511	-30.5	511	355	86.0	85.1	79	66	-16.3	61.3	54.8
食品	0	0	-75.0	0	4900.0	0	3	0.0	0.7	3	0	-90.0	2.3	0.2
繊維	3	3	-1.6	3	194.7	3	9	0.5	2.1	9	3	-66.5	6.9	2.5
紙・パルプ	13	23	67.9	23	2.7	23	23	3.8	5.6	**	**	-24.8	**	**
化学	24	40	62.5	40	-47.9	40	21	6.7	4.9	21	20	-2.9	15.9	16.5
石油	0	0	-	0	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	2	1	-76.5	1	89.5	1	1	0.1	0.3	1	1	-30.0	0.8	0.6
鉄鋼	20	12	-37.1	14	-74.8	14	4	2.3	0.8	4	6	82.9	2.7	5.3
非鉄金属	0	0	-	0	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-
一般機械	11	4	-59.2	4	-53.8	4	2	0.7	0.5	2	5	150.0	1.5	4.1
電気機械	302	390	29.2	390	-34.9	390	254	65.6	60.8	3	3	6.6	2.0	2.3
精密機械	17	4	-77.5	4	-13.7	4	3	0.7	0.8	0	0	-	-	-
輸送用機械	27	25	-10.6	25	-6.3	25	23	4.1	5.5	2	4	128.3	1.3	3.3
その他の製造業	8	8	-8.7	9	42.8	9	13	1.5	3.1	**	**	-46.7	**	**
非製造業	1,108	1,011	-8.8	83	-25.1	83	62	14.0	14.9	50	55	9.3	38.7	45.2
建設	3	2	-15.4	2	16.0	2	3	0.4	0.7	1	1	-20.2	0.7	0.6
卸売・小売	16	5	-66.9	6	46.9	6	8	0.9	1.9	6	1	-84.8	4.3	0.7
不動産	13	14	11.2	14	46.8	14	21	2.4	5.1	21	34	61.9	16.4	28.4
運輸	9	18	99.6	17	-43.5	17	10	2.9	2.3	3	3	-12.7	2.5	2.3
電力・ガス	1,043	932	-10.6	2	-15.9	2	1	0.3	0.3	1	1	-23.1	1.1	0.9
通信・情報	11	15	37.6	18	-22.9	18	14	3.1	3.3	13	8	-35.4	9.8	6.7
リース	0	0	71.4	0	191.7	0	1	0.0	0.2	1	1	0.0	0.5	0.6
サービス	13	24	84.2	24	-81.0	24	5	4.0	1.1	4	6	36.7	3.4	4.9
その他の非製造業	**	**	-100.0	**	-	**	**	**	**	0	0	-	-	-

設備投資増減率の長期推移

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020計画
島 根 県 (除く電力)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	▲ 33.5 (▲ 12.2)	38.7 (34.8)	45.0 (40.2)	52.7 (54.4)	▲ 14.6 (31.1)	38.1 (4.4)	▲ 9.6 (7.6)	▲ 1.1 (19.3)	▲ 29.7 (▲ 29.9)
製 造 業	30.5	29.6	▲ 32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 30.5
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 19.1 (9.5)	▲ 19.0 (▲ 23.9)	▲ 34.0 (142.7)	30.3 (▲ 31.4)	46.9 (50.0)	58.2 (177.0)	▲ 23.9 (43.8)	49.8 (▲ 25.0)	▲ 18.0 (▲ 21.9)	▲ 8.8 (23.5)	▲ 25.1 (▲ 26.3)
鳥 取 県 (除く電力)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	2.7 (6.2)	▲ 6.9 (▲ 10.9)	8.0 (14.1)	7.7 (9.2)	2.7 (▲ 0.6)	56.3 (▲ 1.2)	▲ 47.4 (▲ 18.6)	15.7 (21.7)	10.1 (10.1)
製 造 業	13.0	103.3	12.9	▲ 27.7	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	33.9
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 13.0 (30.6)	5.9 (▲ 7.4)	▲ 7.3 (▲ 7.1)	21.1 (34.9)	▲ 1.1 (6.7)	11.8 (20.9)	▲ 6.9 (▲ 24.6)	153.5 (11.5)	▲ 61.9 (▲ 15.6)	35.9 (76.8)	▲ 16.2 (▲ 16.2)
山陰地方計 (除く電力)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	▲ 27.0 (▲ 5.3)	25.4 (9.9)	36.8 (28.4)	45.3 (36.7)	▲ 12.3 (20.1)	40.6 (3.0)	▲ 15.5 (1.7)	0.3 (19.7)	▲ 21.4 (▲ 21.5)
製 造 業	26.3	43.1	▲ 18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 21.5
非 製 造 業 (同除く電力)	▲ 18.6 (18.2)	▲ 17.0 (▲ 16.3)	▲ 30.6 (47.5)	28.7 (▲ 3.0)	39.1 (24.2)	53.6 (92.9)	▲ 22.7 (18.7)	58.6 (▲ 16.5)	▲ 24.1 (▲ 19.6)	▲ 5.9 (42.0)	▲ 20.9 (▲ 21.5)
岡 山 県	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 11.1	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 8.9
広 島 県	8.4	0.0	▲ 12.8	12.9	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	19.4
山 口 県	▲ 7.4	13.4	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	25.5
中国地方	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	4.3	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	9.9
全 国	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	2.4

©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。